

情報共有ミーティング



オンライン開催

参加無料

2026年

8/25(火)

13:30~15:30

東日本大震災(平成23/2011年3月11日発災)では、市町村のみならず全国各地に避難する広域避難者が多数発生し、道内でも124市町村で避難者を受け入れ、その数は最も多い時で3,220名(2011年8月25日付公表数)となりました。北海道が発災から15年経過した現在も道内避難者への支援事業を継続しているように、東日本大震災においては被災した地域だけではなく、被災避難者を受け入れた地域でも長期的な支援が続いています。

今後、日本海溝、千島海溝周辺など、北海道近海で地震と津波が発生した場合、道内沿岸部でも市町村を越えた広域避難が想定されます。また、道外で大規模災害がおきたとき、再び北海道が多くの中核避難者を受け入れる可能性もあります。

東日本大震災で広域避難を経験した方々は「自分達の経験をこれからの被災者支援に活かしてほしい」と願っています。長期的視点で避難された方々の心のケアを考えた時、東日本大震災の経験を伝え、活かしていくことも重要な支援と捉え、支援現場を知る機会として2021年度より本会を実施しています。

今回は、岩手県から委託を受け、いわて内陸避難者支援センター・いわて被災者支援センターで被災・避難者の生活再建支援に取り組んできた山屋理恵氏と木村奈穂美氏から、センター設置の経緯や15年が経過したからこそ見えてくる課題やその背景などについてお話しいたします。

プログラム

13:30 開会の挨拶 北海道総合政策部地域創生局地域政策課

13:35 趣旨説明と道内避難者の今 北海道 NPO サポートセンター 金榮 知子

13:45 情報提供 「岩手県の東日本大震災津波における被災者支援」(詳細は裏面)

いわて被災者支援センター センター長 山屋 理恵氏
事業統括 木村 奈穂美氏

14:45 全体ディスカッション(質疑応答も含む)

進行 北の国災害サポートチーム 代表 篠原 辰二氏

15:25 閉会の挨拶

参加対象

道関係部局、各(総合)振興局、道内各市町村の関係部局、社会福祉協議会
中間支援センター、災害支援団体、生活支援団体等



岩手県の東日本大震災津波における被災者支援

岩手県は、東日本大震災発災直後から相談支援の窓口を整備し、被災された方々が抱える様々な課題に対応した取り組みを継続してきました。

発災後、被災地沿岸地区4か所に被災者相談支援センター(2011～2020年度)を設置し、専門家派遣などを実施。内陸・県外避難者支援については、発災から5年後、いわて内陸避難者支援センター(2016～2020年度)を設置し、仮設住宅の供与期間が終了しても安定した住居を確保し、恒久的な住宅へ移行できるよう、適切な支援につなげる取り組みを行いました。

そして、すべての応急仮設住宅入居者が災害公営住宅等の恒久的な住宅へ移行した後、いわて被災者支援センター(2021年度～)を設置。関係機関や専門家と連携し、被災・避難者が恒久的な住宅への移行後も抱える、生活面や経済面等の複雑で多様な課題に向けた支援に取り組み、現在も続けています。

震災から15年が経過し、被災地の生活環境が変化する中、被災された方々から寄せられる相談内容も、被災直後と比較すると複雑・多様化しています。いわて内陸避難者支援センター、いわて被災者支援センターを受託運営してきた視点から、被災者支援について考えます。

情報提供

いわて被災者支援センター

センター長 山屋 理恵氏 / 事業統括 木村 奈穂美氏



◀(写真左) センター長 山屋 理恵氏

震災を機に「家族のカタチに関わらず誰もがいきいきと暮らしていける包摂された社会(Inclusive Society)の実現」をビジョンに、当事者支援と地域づくりを両輪として「認定特定非営利活動法人インクルいわて」を設立。これまで、復興庁・厚生労働省「よりそいホットライン」の東北統括や、生活困窮者支援事業、男女共同参画事業、子どもの居場所ネットワークづくりなど多岐にわたる活動を多分野多職種のスタッフで包括的に取り組んでいる。

◀(写真右) 事業統括 木村 奈穂美氏

岩手県内の小中学校で教員の経験あり。盛岡市児童福祉課で家庭相談員として、こどもと家庭に関する様々な悩みや困りごとの相談に対応してきた。2018年からいわて内陸避難者支援センター、2021年からいわて被災者支援センター勤務。社会福祉士、小中高教員免許状あり。趣味音楽鑑賞と柴犬を愛でること。

広域避難者に対する支援は、被災時に居住していた地域と避難先をつなぐ支援が重要となり、そのためには市町村域を超えた行政・社協・民間の連携支援が必要不可欠です。

山屋氏、木村氏への質疑や参加者同士のディスカッションを踏まえ、広域避難者への長期的支援のあり方について考えます。

進行 北の国災害サポートチーム 代表 篠原 辰二氏

北海道内2つの市町で社会福祉協議会職員として14年勤務。地域特性を踏まえた各種の地域福祉事業や地域防災事業の経験を踏まえ、地域住民と共に創る福祉のまちづくりを展開。北海道胆振東部地震で継続的な支援活動を行った支援団体を核として組成された災害中間支援組織「北の国災害サポートチーム」代表。一般社団法人Wellbe Design 理事長。



全体 ディスカッション

参加申込方法



▶Google フォーム(左下 QR コード)、またはメールにて、件名：情報共有ミーティング ①所属 ②参加者名(複数可) ③電話番号を明記の上 info@hnposc.net までお申し込みください。

▶締 切 2026年8月19日(水)

▶主 催 北海道総合政策部地域創生局地域政策課

▶問合せ NPO法人 北海道NPOサポートセンター 金榮、菅原
電話 011-200-0973(平日 10時～17時)